

2018年3月期第1四半期 決算説明会 主要Q&A

Q：第1四半期の受注について

A：第1四半期の受注は、対前年比-39億円の525億円となりました。内訳は、業務ソリューションが-64億円の減少となり、サービスソリューションが+25億円の増加となりました。業務ソリューションの減は、昨年公共公益で獲得した複数年契約を含む大型案件の反動減が太宗であり、継続案件の追加受注等により反動減影響を一部カバーしました。また、サービスソリューションは、クラウドやセキュリティ関連の伸びにより対前年比+25億円の増加と堅調でした。

Q：第1四半期の売上高及び営業損益について

A：第1四半期の売上は、公共公益で大型プロダクト販売60億円(昨年度末受注残から30億円、当期受注・売上で30億円)の売上計上もあり、対前年比+81億円と大きく伸ばす事ができ、売上総利益は+6億円の増益となりました。一方、売上高総利益率は、このプロダクト販売60億円が低粗利であった影響により19.8%に下がりましたが、このプロダクト販売影響を除きますと、約21.7%(前年は21.9%)とほぼ前年同水準となっております。販管費はNVCの連結化影響や、営業力強化により+6億円増加し、営業利益は昨年同水準の46億円となりました。

Q：売上高及び営業損益の見通しについて

A：今年度は統合案件のピークアウトや、前年度4Q期一過性プロダクト販売の反動減を、産業・流通サービス分野やITインフラなどの案件獲得でカバーする計画です。1Q期は売上582億円で対前年比+81億円の増加と、プロダクト影響を除いても計画通りに伸ばす事ができました。引き続き、トップラインを伸ばし、販管費増をカバーして年度利益目標達成を目指します。

以上